

町 長	助 役	課 長	主 幹	担 当	合 議
					企画振興班

別記様式第 4 号

会 議 等 結 果 報 告 書			
会議区分	会 議 ・ 打 合 せ ・ 協 議	文書番号	3 3 7
		決裁期日	平成 1 9 年 2 月 2 7 日
名 称	第 1 5 回政策調整会議		
日 時	平成 1 9 年 2 月 1 9 日 (月) 午前 1 0 時 3 0 分 ~ 午前 1 2 時 0 0 分		
場 所	役場 2 階 審議室		
出席者	田浦助役、佐藤総務課長、米田保健福祉課長、小澤産業振興課長、早川建設水道課長、岡崎教育振興課長、北川企画財政課長、北川主査、深山主査 9 名		
内 容	下記のとおり		

開 会

議長あいさつ (田浦助役)

- ・ 平成 19 年度予算編成では歳入見込額が当初資金計画より増加したこと、編成における各課枠配分方式の導入、行財政改革の取組成果等により、基金支消を縮減した形で予算案を作成した。
- ・ 歳出では福祉制度等の改正により、年々、扶助費の占める割合が増加している傾向である。
- ・ 行政執行においては、町と住民の責任・役割分担を明確にした「協働のまちづくり」が重要である。
- ・ 本日は、平成 19 年度予算(案)確定後に伴う平成 20 年度要望事業(投資的事業)について、財政見通しを推移した中で、実施計画での位置付け協議を行う。

1 平成 19 年度上富良野町総合計画実施計画策定に伴う平成 20 年度要望事業について

[北川主査・事務局から資料により説明]

- ・ 資料 1 により、今後の一般会計財政見込(H19~H23)を説明。
- ・ 平成 18 年 4 月 1 日現在の資金計画と現時点での情報等を加味した財政見込みを

比較した構成の資料である。

- ・ 普通交付税の伸び率について、H20 は下降だが、経済回復により H21・H22 については上昇する見通しとされている。
- ・ これらを受けて、今後の歳入見込みを連動させている。
- ・ 新型交付税の影響額は、現時点での試算で 22,000 千円と推計している。
- ・ H21 以降の投資的事業については、特定財源を算入していないため、一般財源のみを計上している。継続事業の取組試算で 300,000 千円を確保している。
- ・ 投資的事業については、H19 予算案確定後、再調査を行い、その事業費を表記している。
- ・ これまでは H19 要望事業を中心に協議しており、H20 以降について、個々の要望事業の詳細議論をしていない経過である。
- ・ 大規模改修事業については、耐震改修との関連で施設改修を整理しなければならないことから、実施メニューを確定する段階ではないため、今までの調査から事業費を仮置きしている状況である。
- ・ 大規模改修事業の財源については、H19 予算案の編成を基礎として、公共施設整備基金の支消は計画していない。基金財源を一般財源に組替えている。

[協議内容（全体協議）]

- ・ 一般財源の見通しは、交付税算入額の変動や、今後の町立病院のあり方・方向の影響を大きく受けることにより、脆弱な見込みとなる。
- ・ 人件費については、H18 資金計画との差異を集中プランの実行により達成させるため、あらゆる機会を通じて、組織全体の議論が必要となる。国の制度に準じているものと乖離したものの是正策が必要である。
- ・ 扶助費については、障害者自立支援法による地方負担増を 3.0% 程度見込んでいる。平成 21 年以降は自立支援法制度が介護保険にシフトされることも検討されているが、これが一般会計や介護保険会計にどのような影響を及ぼすかの推測は現時点で困難である。生活保護制度の動きにより、地方負担額が大きく影響を受ける。例えば厚生医療では 1/4、人工透析では 4,000 千円/人を負担している。
- ・ 扶助費については、人口減を見据えた中で地方財政に与える影響を推測し、今後の財政構造のあり方を組織全体で議論する。
- ・ 北海道全体は、公共事業が財政基盤や経済構造を支えている現状ある。

[総括]

- ・ 資金計画の見通しにより、要望事業全体事業費が了承され、実施計画を作成する。
- ・ 個々の要望事業について、さらに協議して精査する。

2 その他